

第2章 甲票（経営の実態）・乙票（収支の状況）について

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった252施設を経営主体別に施設数の構成割合をみると(表1)、「個人経営」が53.2%と最も高く、次いで「有限会社」が27.8%、「株式会社」が15.5%となっている。また、構成割合を前回の平成19年調査と比べると、「個人経営」が9.7ポイント減少し、「株式会社」が10.6ポイント増加している。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

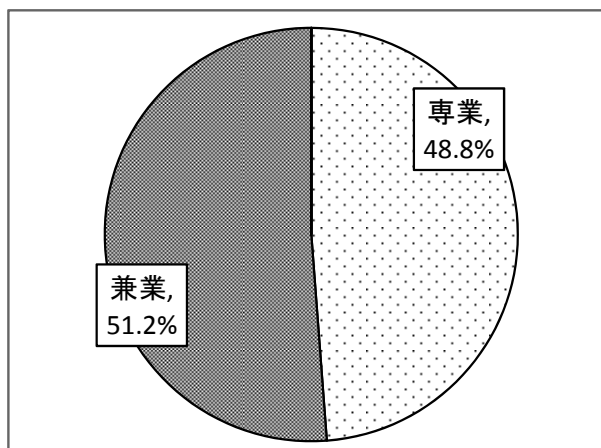
区分		平成14年	平成19年	平成24年
施設数	総数	620	638	252
	個人経営	375	401	134
	株式会社	34	31	39
	有限会社	199	185	70
	その他	12	21	8
	不詳	-	-	1
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	60.5	62.9	53.2
	株式会社	5.5	4.9	15.5
	有限会社	32.1	29.0	27.8
	その他	1.9	3.3	3.2
	不詳	-	-	0.4

(2) 専業・兼業

専業・兼業別に施設数の構成割合をみると(図1)、「専業」が48.8%、「兼業」が51.2%である。

「兼業」がやや多いが、「専業」と「兼業」がほぼ半々といえる。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合

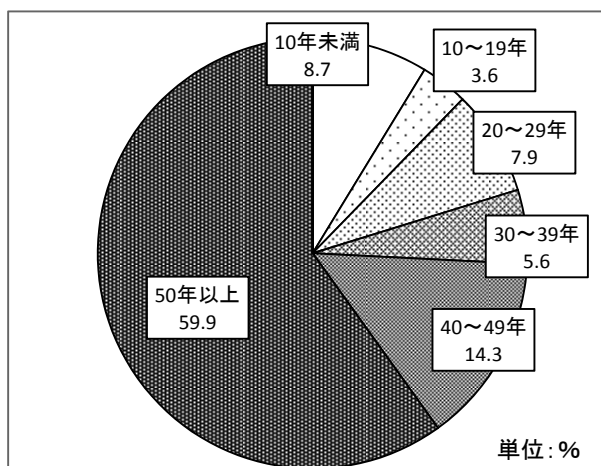


(3) 営業年数

営業年数別に施設数の構成割合をみると(図2)、「50年以上」が59.9%と最も多く、ほぼ6割が50年以上と営業年数が長い施設が多い。

次に長い「40～49年」が14.3%、「30～39年」が5.6%と、ここまでの合計で79.8%と約8割が30年以上となっている。

図2 営業年数別施設数の構成割合



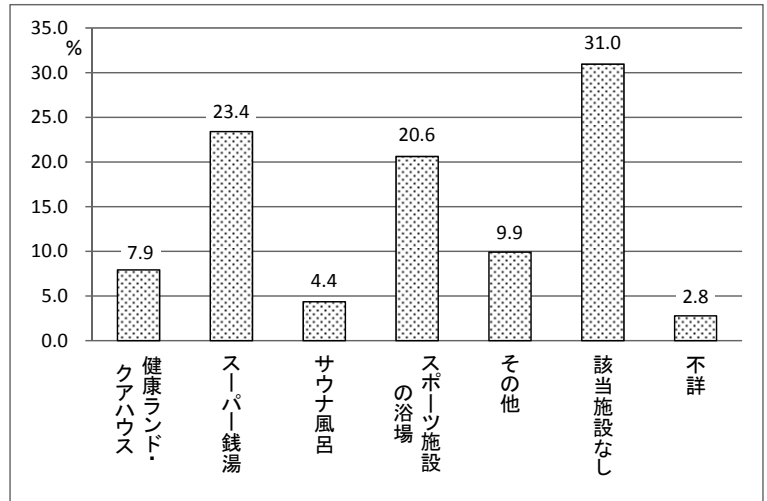
(4) 半径 2 km 以内にある施設

半径 2 km 以内にある銭湯以外の公衆浴場の施設数を構成割合で見ると(図3)、「該当施設なし」が 31.0%と、銭湯以外の何らかの公衆浴場がある施設が約 7 割である。

具体的には、「スーパー銭湯」が 23.4%、「スポーツ施設の浴場」が 20.6%などとなっている。

図 3 半径 2 km 以内にある銭湯以外の公衆浴場の

施設数の構成割合



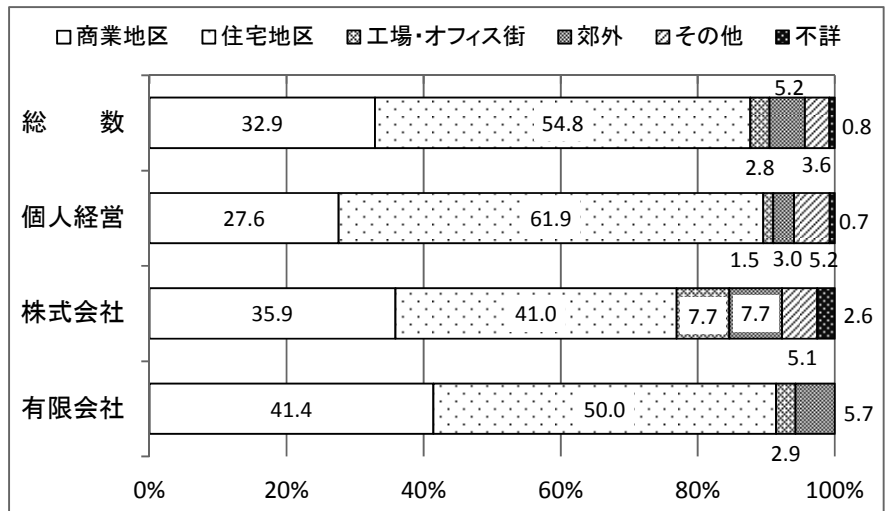
(5) 立地条件

経営主体別に立地条件別の施設数の構成割合をみると(図4)、全体では「住宅地区」が 54.8%で最も高く、次いで「商業地区」が 32.9%である。

経営主体別にみると、個人経営では「住宅地区」が 61.9%と最も高く、「株式会社」

では住宅地区以外でも「商業地区」35.9%、「工場・オフィス街」7.7%、「郊外」7.7%なども他の経営主体に比べやや高くなっている。

図 4 経営主体、立地条件別施設数の構成割合

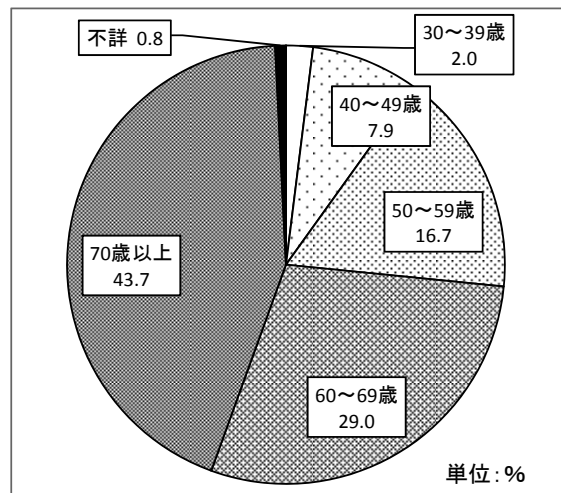


(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に施設数の構成割合をみると(図5)、「70歳以上」が 43.7%と最も多く、次いで「60~69歳」が 29.0%、「50~59歳」が 16.7%となっており、「30歳未満」はゼロ、「30~39歳」も 2.0%とわずかである。

60歳以上の合計で 72.7%と経営者の高齢化がうかがえる。

図 5 経営者の年齢階級別施設数の構成割合



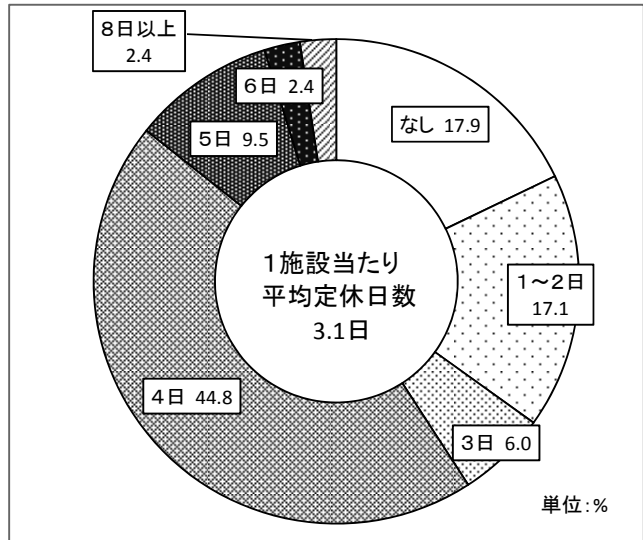
2 経営に関する事項

(1) 1か月の定休日数

1か月の定休日数別に施設数の構成割合をみると(図6)、「4日」が44.8%と最も多くなっており、次いで「定休日なし」が17.9%、「1~2日」が17.1%となっている。

全施設の1施設当たり平均定休日数は3.1日である。

図6 1か月の定休日数別施設数の構成割合

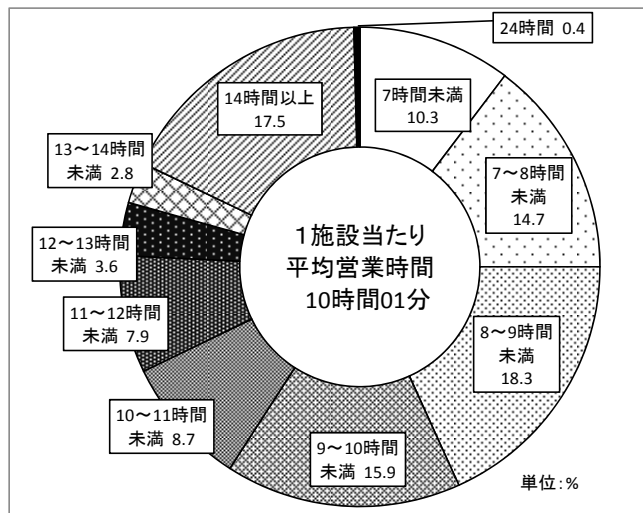


(2) 平日1日の営業時間

平日1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図7)、かなりばらつきがあるが、「8~9時間未満」が18.3%と最も多く、次いで「14時間以上」が17.5%、「9~10時間未満」が15.9%などとなっている。「24時間」営業が0.4%ある。

1施設当たりの平均営業時間は、10時間1分である。

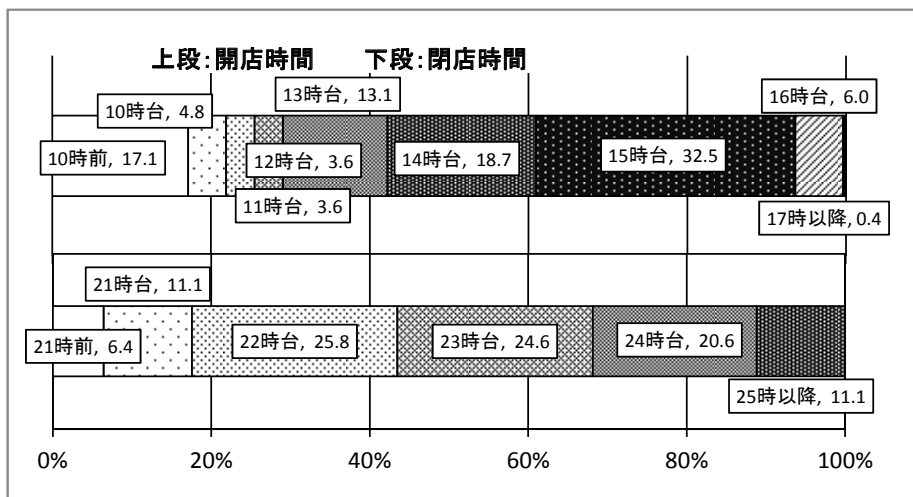
図7 平日1日の営業時間別施設数の構成割合



(3) 平日の開店時間と閉店時間

平日の開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると(図8)、開店時間では「15時台」が32.5%と最も多く、閉店時間では「22時台」が25.8%と最も多くなっている。

図8 平日の開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



(4) 1日の平均客数

1日平均客数別の施設数の構成割合をみると(図9)、「100～199人」が29.4%で最も多く、次いで「50～99人」27.4%となっている。1施設当たりの1日平均客数は160.9人である。

立地条件別では(図10)、「工場・オフィス街」が292.1人、「郊外」が198.7人と「商業地区」「住宅地区」より多い。

図9 1日平均客数別施設数の構成割合

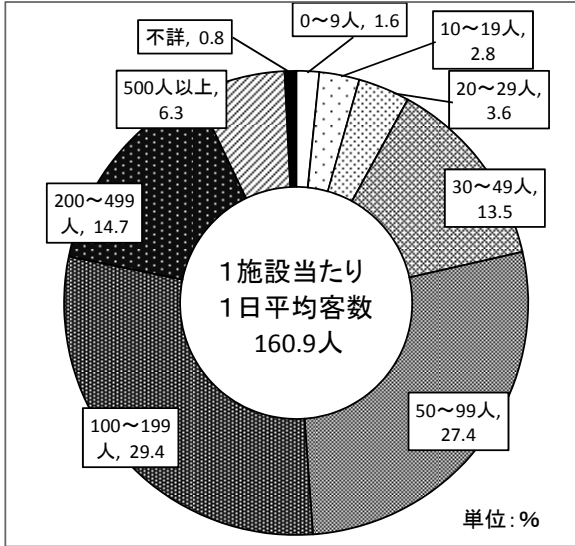
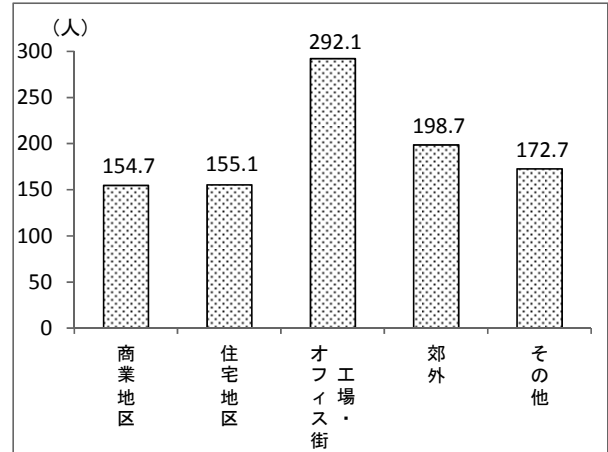


図10 立地条件別1日平均客数



(5) 平均料金単価

平均料金単価別の施設数の構成割合をみると(図11)、大半の77.4%が「300～499円」であり、次いで「500～699円」が12.3%である。客1人当たり平均料金単価は474.5円となっている。

これを、立地条件別にみると(図12)、「工場・オフィス街」が640.7円で最も高く、「住宅地区」が440.4円で最も低い。

図11 平均料金単価別施設数の構成割合

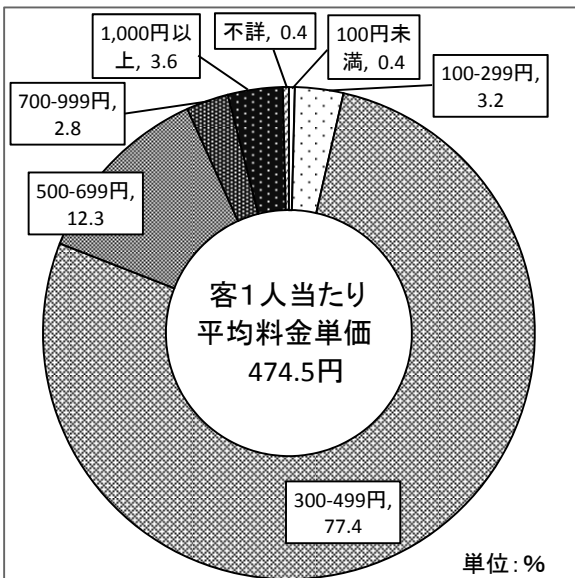
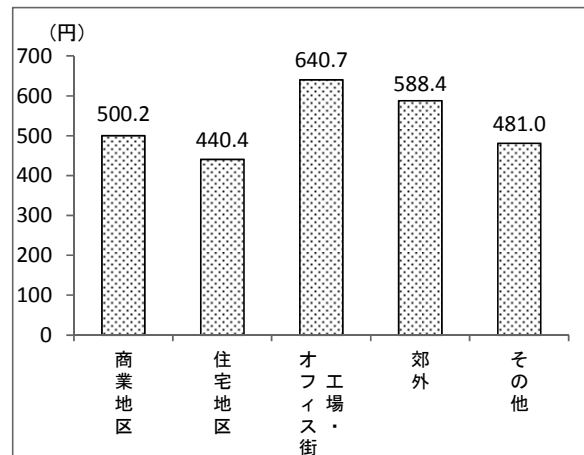


図12 立地条件別客1人平均料金単価



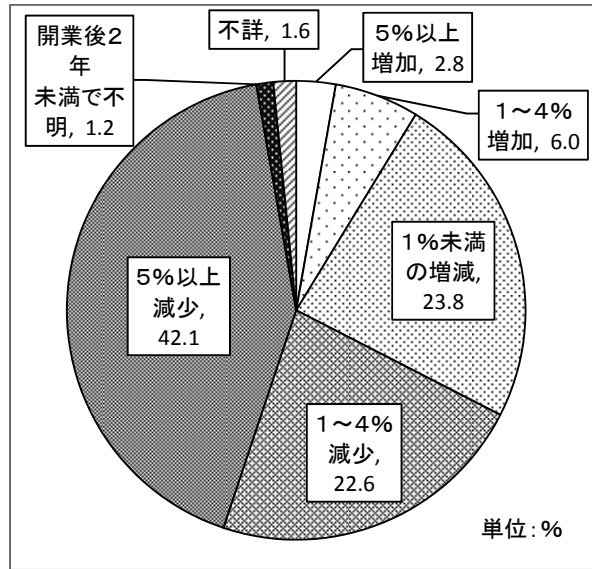
(6) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図13)、「5%以上減少」が42.1%と最も多く、次いで「1%未満の増減」が23.8%となっている。

全体として、「1%未満の増減」を除くと、1%以上増加は合計8.8%にとどまる。

一方、1%以上減少が合計64.7%と、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図 13 前年度と比べた今年度売上別の構成割合

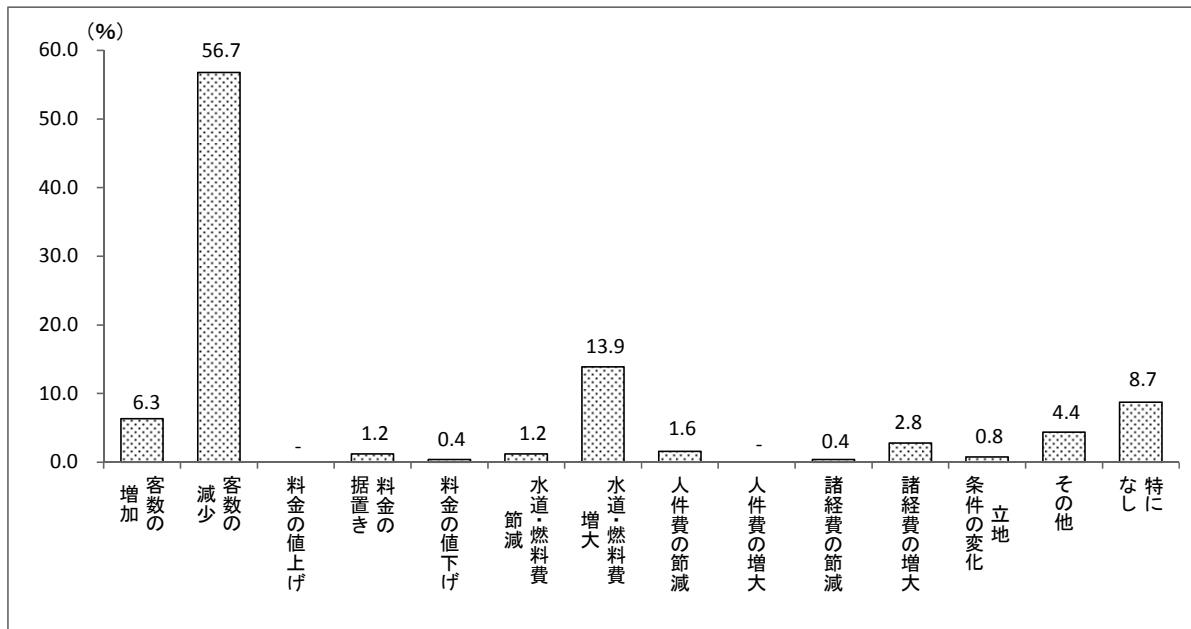


(7) 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別構成割合をみると(図14)、「客数の減少」が56.7%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。一方、「客数の増加」は6.3%にとどまる。

他の当期純利益の減少につながる原因としては、「水道・燃料費の増大」が13.9%と目立つ。

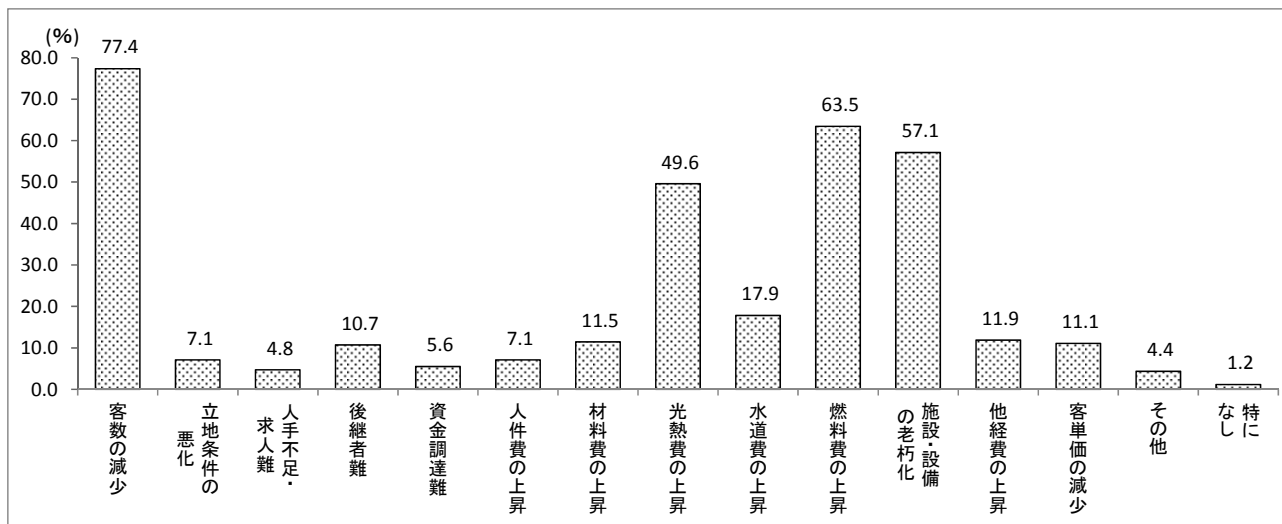
図 14 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合



(8) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の構成割合についてみると(図15)、「客数の減少」が最も多く77.4%の施設が挙げている。次いで、「燃料費の上昇」が63.5%、「施設・設備の老朽化」57.1%、「光熱費の上昇」49.6%となっており、売上の減少となる要因とコストの上昇となる要因の両面から経営環境が厳しい状況がみてとれる。

図15 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

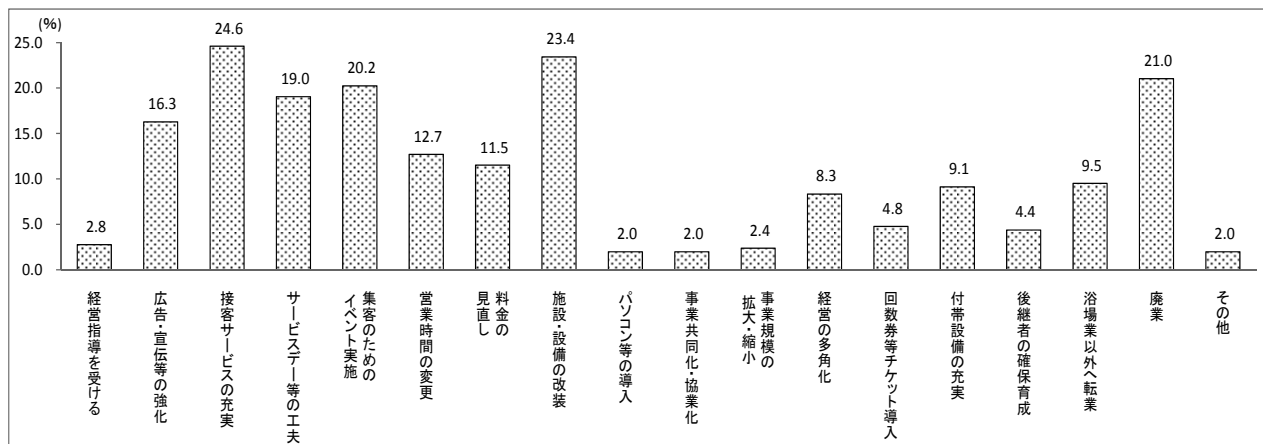


(9) 今後の経営方針

今後の経営方針別に施設数の構成割合をみると(図16)、「接客サービスの充実」が24.6%と最も多い。次に「施設・設備の改装」が23.4%、第4位が「集客のためのイベント実施」が20.2%と、経営の改善に前向きな姿勢が窺える。

一方、第3位の「廃業」が21.0%、「浴場以外への転業」が9.5%と、現状での事業継続が困難になりつつあるケースも3割以上と多くなっている。

図16 今後の経営方針の施設数構成割合(複数回答)



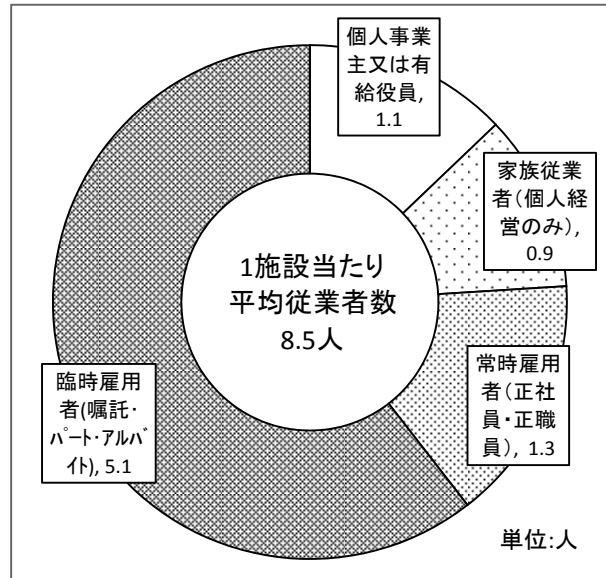
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

1施設当たり平均従業者数をみると(図17)、全体で8.5人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が5.1人と最も多く、次いで「常時雇用社員(正社員・正職員)」が1.3人となっている。

他には「個人事業主又は有給役員」1.1人、「家族従業者(個人経営のみ)」0.9人である。

図 17 1施設当たり平均従業者数

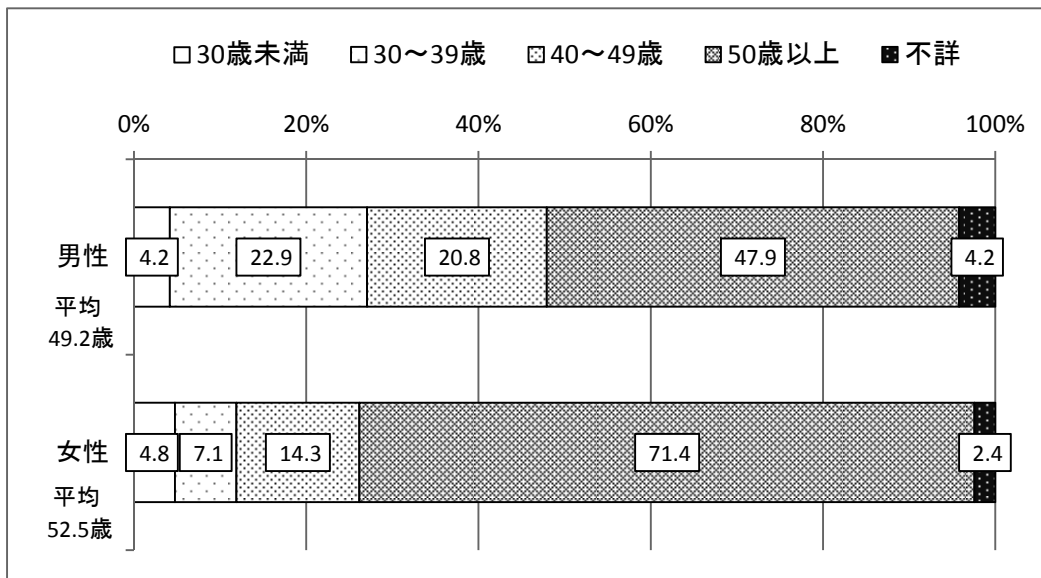


(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別施設数の構成割合をみると(図18)、男性では「50歳以上」が最も多い47.9%、次いで「30~39歳」が22.9%である。女性でも「50歳以上」が最も多い71.4%である。次いで「40~49歳」が14.3%となっている。「30歳未満」は男性で4.2%、女性では4.8%となっている。

常時雇用者全体の平均年齢は男性が49.2歳、女性が52.5歳で従業員も高齢化しているといえる。

図 18 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合

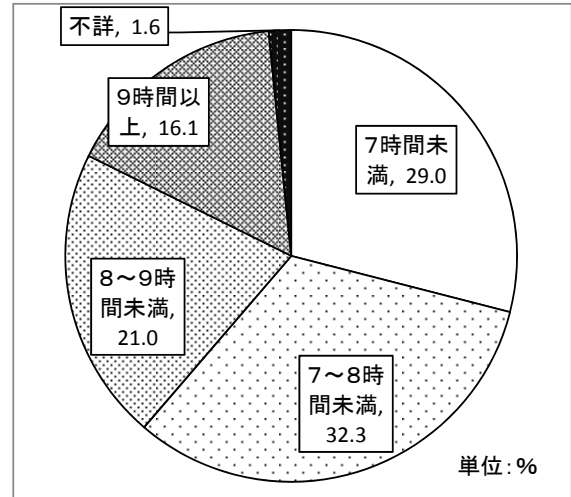


(3) 1日平均労働時間数

常時雇用者(正社員)がいる施設の1日平均労働時間別施設数の構成割合をみると(図19)、「7～8時間未満」が32.3%と最も多く、次いで「7時間未満」29.0%、「8～9時間未満」21.0%である。

8時間以上の割合は合計で37.1%と3分の1超に達している。

図 19 1日平均労働時間別施設数の構成割合

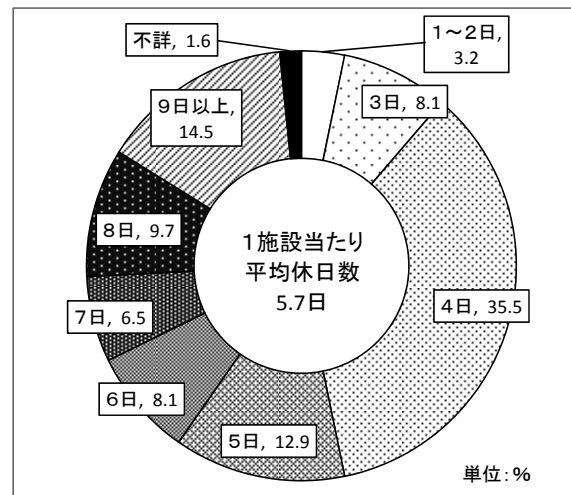


(4) 月平均休日数

常時雇用者(正社員)がいる施設の平均休日数別施設数の構成割合をみると(図20)、「4日」が35.5%で最も多く、次いで「9日以上」が14.5%、「5日」が12.9%となっている。

1施設当たり平均休日日数は、5.7日である。

図 20 月平均休日数別施設数の構成割合

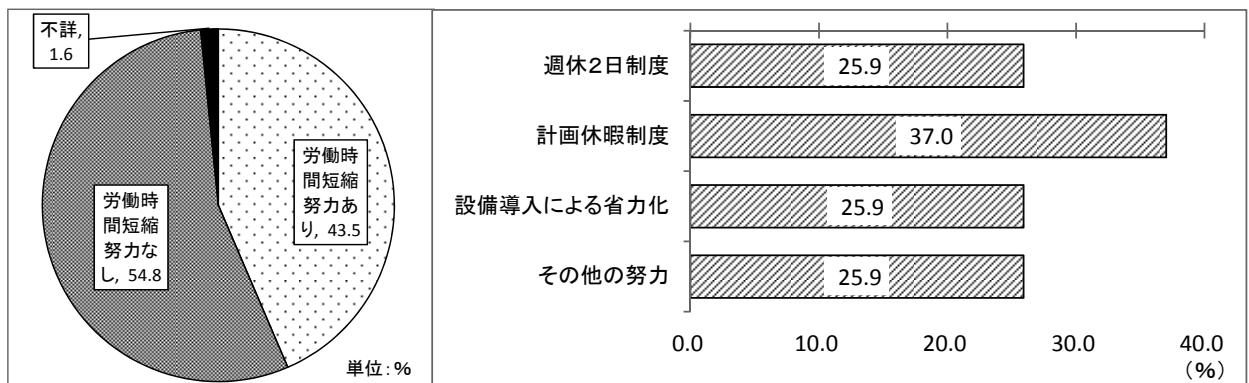


(5) 労働時間短縮のための努力

常時雇用者(正社員)がいる施設の「労働時間短縮努力あり」が43.5%、「同なし」が54.8%である(図21)。

労働時間短縮のための努力の内容として、「計画休暇制度」が37.0%と最も高く、次いで「週休2日制度」「設備導入による省力化」「その他の努力」が同率の25.9%となっている。

図 21 労働時間短縮のための努力の状況(複数回答)

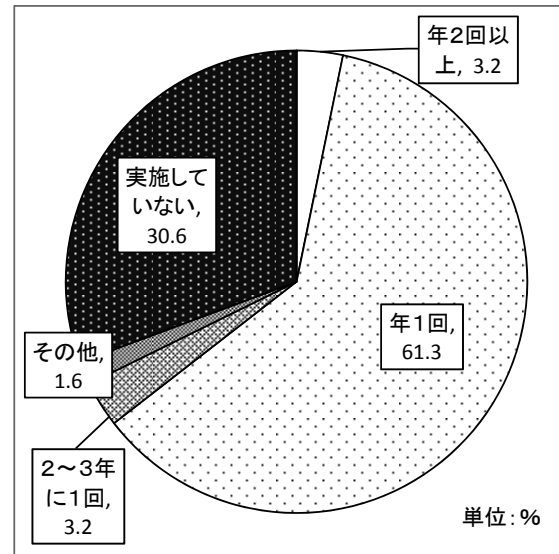


(6) 健康診断の実施状況

常時雇用者(正社員)がいる施設について、健康診断の実施状況をみると(図22)、「年1回」が61.3%と最も高く、次いで「実施していない」が30.6%、「年2回以上」「2~3年に1回」がともに3.2%となっている。

年1回以上実施している施設は64.5%と3分の2弱に達しているが、一方約3割は実施していないという結果であり、経営者の姿勢によって、格差があるものと思われる。

図 22 健康診断の実施状況



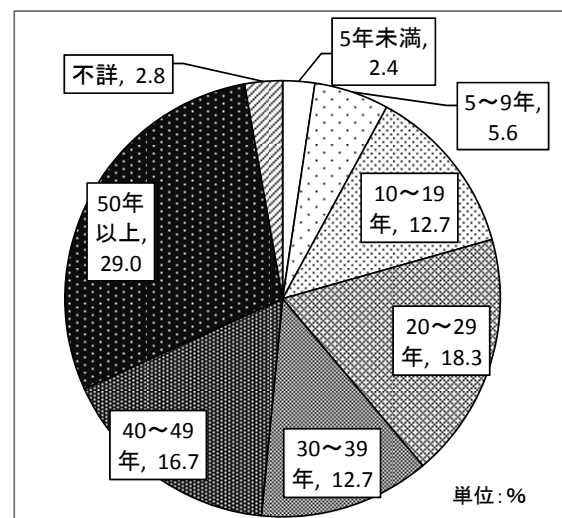
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合をみると(図23)、「50年以上」は29.0%である。次いで「20~29年」が18.3%と多く、「40~49年」「10~19年」「30~39年」がともに12.7%となっている。

30年以上は合計で58.4%であり、建物の老朽化が進んでいる施設が多いと考えられる。逆に、「5年未満」は2.4%と少ない。

図 23 建物の築年数別施設数の構成割合

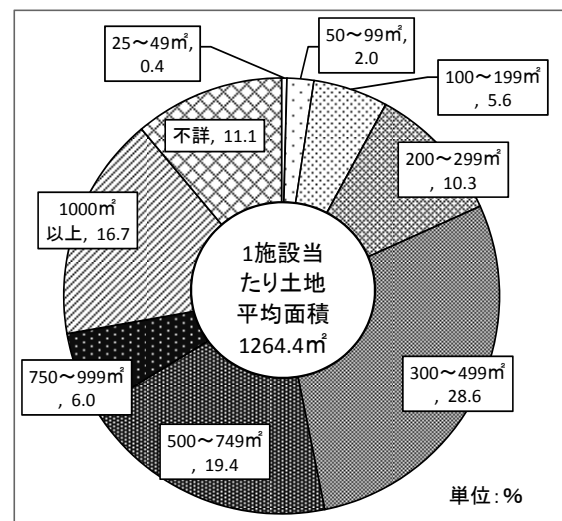


(2) 土地の面積

土地の面積別施設数の構成割合をみると(図24)、「300~499㎡」が28.6%と最も多く、次いで「500~749㎡」が19.4%、「1000㎡以上」が16.7%となっている。

1施設当たりの土地平均面積は1264.4㎡となっている。

図 24 土地の面積別施設数の構成割合

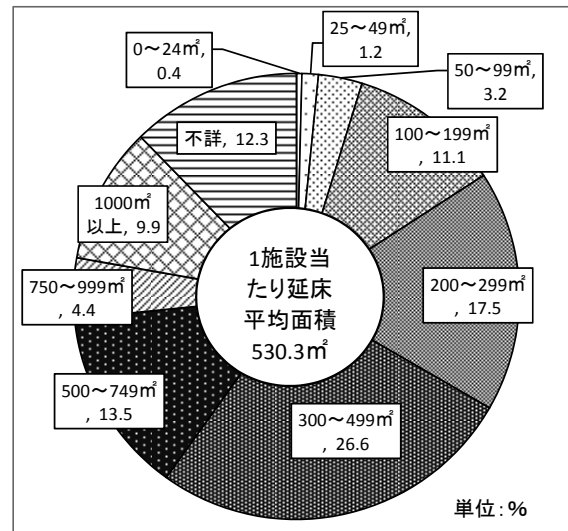


(3) 建物の延床面積

建物の延床面積別施設数の構成割合をみると(図25)、「300～499㎡」が26.6%と最も多く、次いで「200～299㎡」が17.5%、「500～749㎡」が13.5%となっている。

1施設当たりの延床平均面積は530.3㎡となっている。

図 25 建物の延床面積別施設数の構成割合

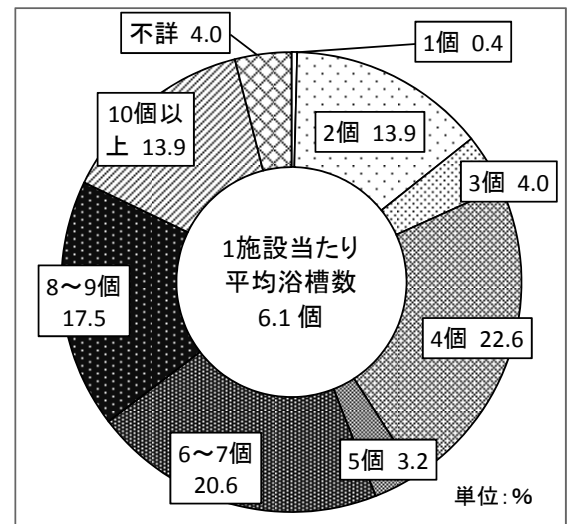


(4) 浴槽数

浴槽数別施設数の構成割合をみると(図26)、「4個」が22.6%と最も多く、次いで「6～7個」20.6%、「8～9個」17.5%となっている。

1施設当たりの平均浴槽数は、6.1個である。

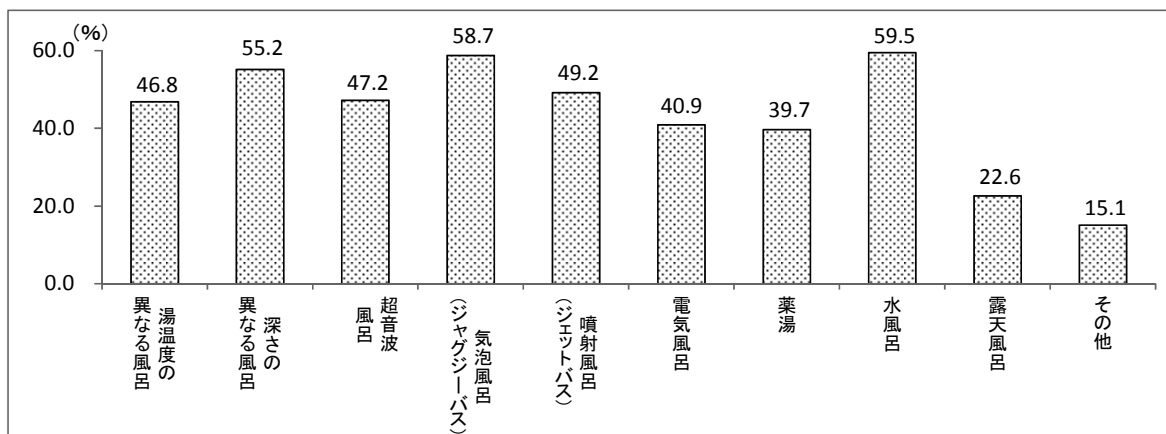
図 26 浴槽数別の施設数構成割合



(5) 浴槽(風呂)の種類

浴槽(風呂)の種類別施設数の構成割合をみると(図27)、「水風呂」59.5%、「気泡風呂(ジャグジーバス)」58.7%、「深さの異なる風呂」55.2%が50%を超えて高い。

図 27 浴槽(風呂)の種類別の割合(複数回答)

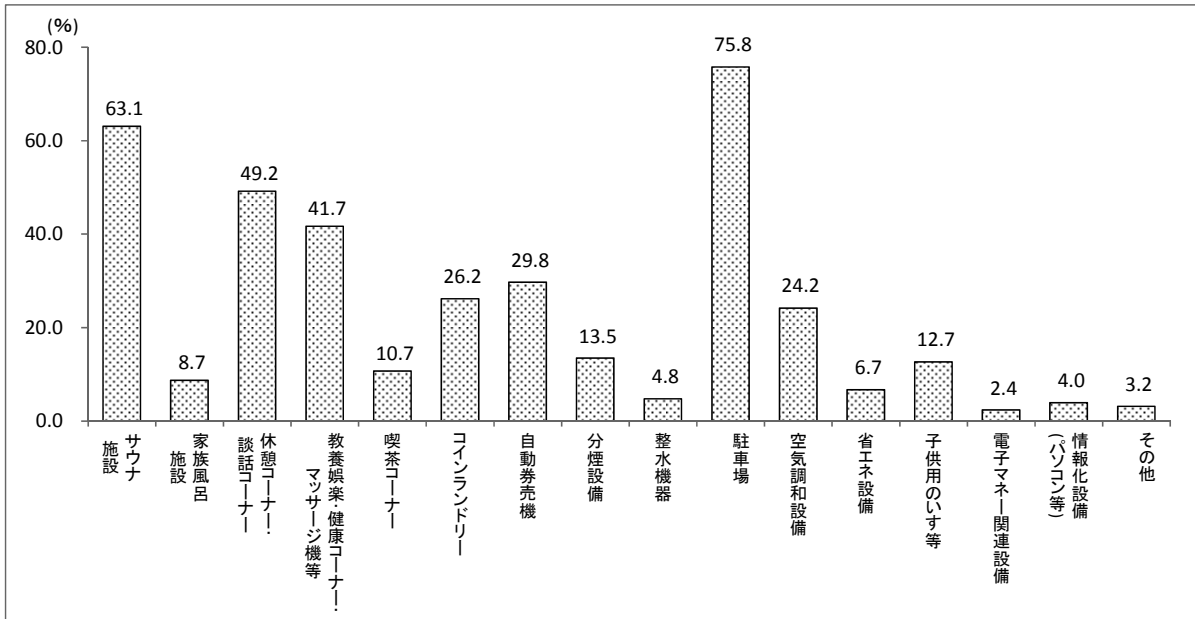


(6) 保有している設備等の状況

保有している設備の状況を見ると(図 28)、「駐車場」75.8%、「サウナ施設」63.1%、「休憩コーナー・談話コーナー」49.2%、「教養娯楽・健康コーナー・マッサージ機等」41.7%などが多い。

顧客への配慮のための、「分煙設備」は13.5%、「子供用のいす」が12.7%などとなっている。

図 28 保有している設備別施設数の構成割合(複数回答)



5 衛生水準向上に関する事項

(1) 源湯・原水および浴槽の状況

源湯・原水の状況を見ると(図 29)、「地下水」が52.8%、「水道水」が49.6%、「温泉」が19.4%である。

また、浴槽の状況を見ると(図 30)、「循環ろ過」が大半の84.9%で、「掛け流し」は18.3%である。

図 29 源湯・原水の状況(複数回答)

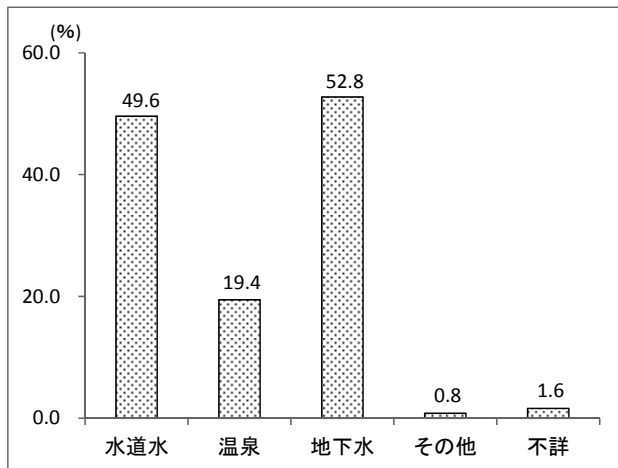
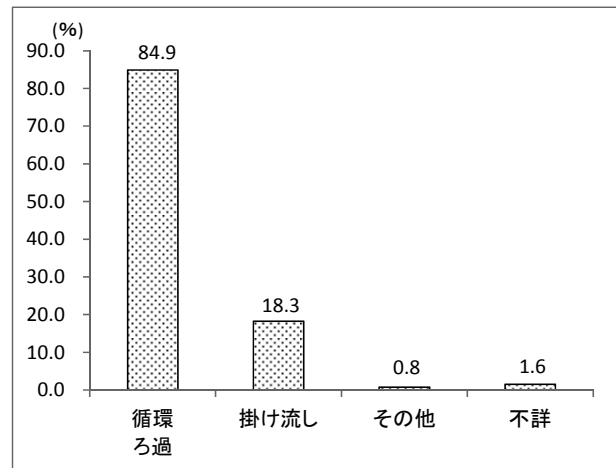


図 30 浴槽の状況(複数回答)

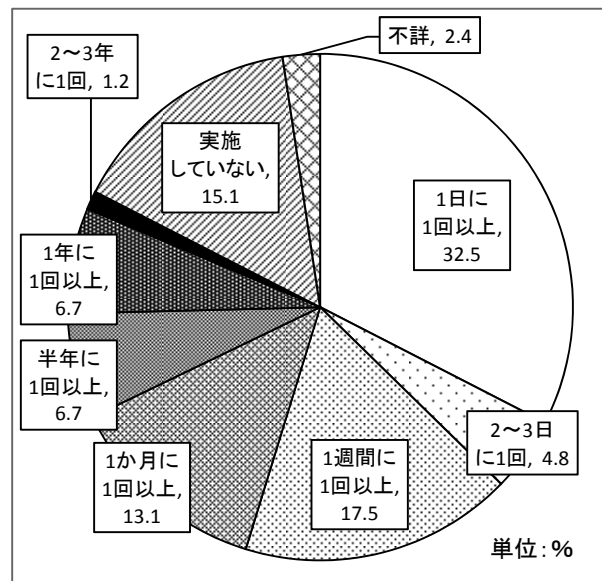


(2) ロッカー・脱衣かごの消毒状況

ロッカー・脱衣かごの消毒状況を見ると(図 31)、「1日に1回以上」が32.5%、「1週間に1回以上」が17.5%で、1週間に1回以上の合計で50.0%と半数になっている。ただし、次に多いのが、「実施していない」15.1%であり、全体としてばらつきが多くなっている。

厚生労働省の「公衆浴場における衛生等管理要領」の定めによれば、「脱衣室内の人が直接接触するところ(床、壁、脱衣箱、体重計等)」は「毎日清掃、1月に1回以上消毒」とされており、施設によっては、衛生管理が不十分なところがあるものと思われる。

図 31 ロッカー・脱衣かごの消毒状況

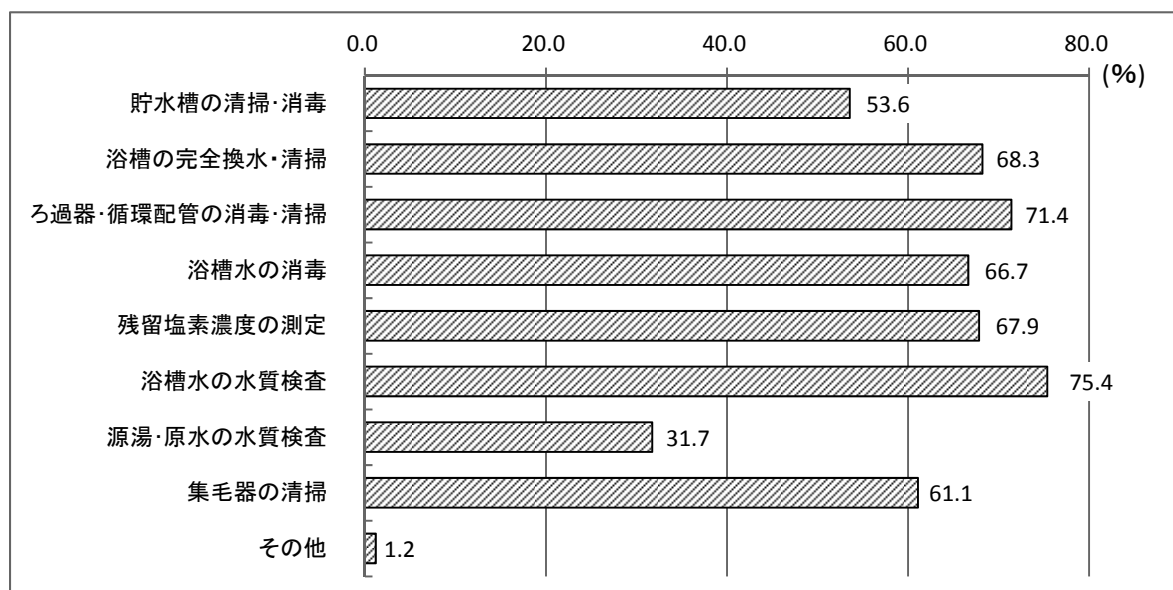


(3) レジオネラ症防止対策状況

レジオネラ症防止対策の実施状況を見ると(図 32)、「浴槽水の水質検査」が75.4%、「ろ過器・循環配管の消毒・清掃」が71.4%、「浴槽の完全換水・清掃」が68.3%、「残留塩素濃度の測定」67.9%、「浴槽水の消毒」66.7%と、ここまでが3分の2以上である。

ただし、これらの対策自体は当たり前のこととして、その頻度や程度が重要であると認識し、怠りなく実施していくことが求められる。

図 32 レジオネラ症防止対策状況 (複数回答)



6 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

(株)日本政策金融公庫の利用状況等をみると(図33)、「利用したことがある」は47.2%となっており、一方「知らない」も22.2%ある。

また、「知らない」とした施設以外の192施設について、日本政策金融公庫を知ったきっかけをみると(図34)、「組合等のお知らせ」が52.6%で最も多く、次いで「同業・知人等から」18.2%となっている。

図33 日本政策金融公庫の利用状況等

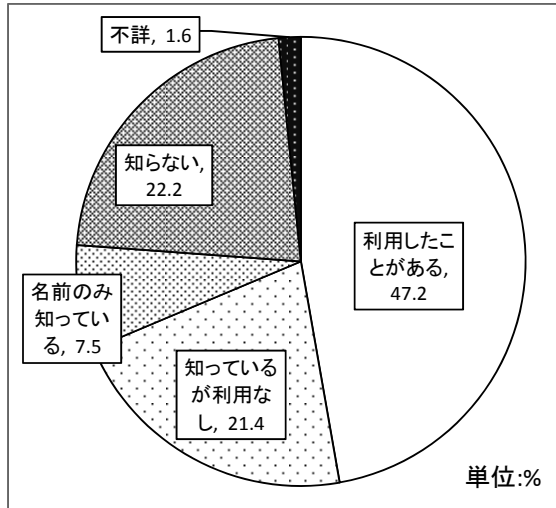
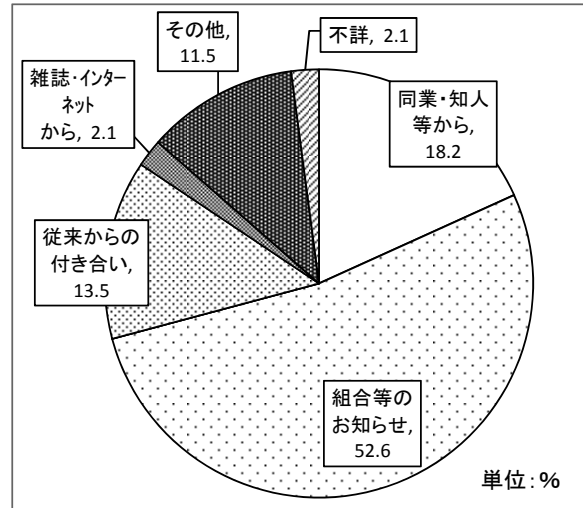


図34 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

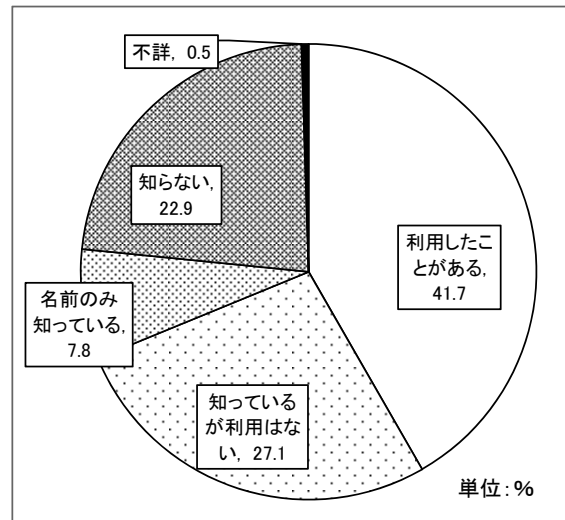


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫を「知らない」とした施設以外の192施設について、生活衛生貸付制度の利用状況等をみると(図35)、「利用したことがある」が41.7%となっており、次いで「知っているが利用はない」が27.1%である。

一方「知らない」は22.9%で、「名前のみ知っている」7.8%と「知っているが利用はない」27.1%を合わせて合計34.9%と3分の1余りに達している。

図35 生活衛生資金貸付制度の利用状況等



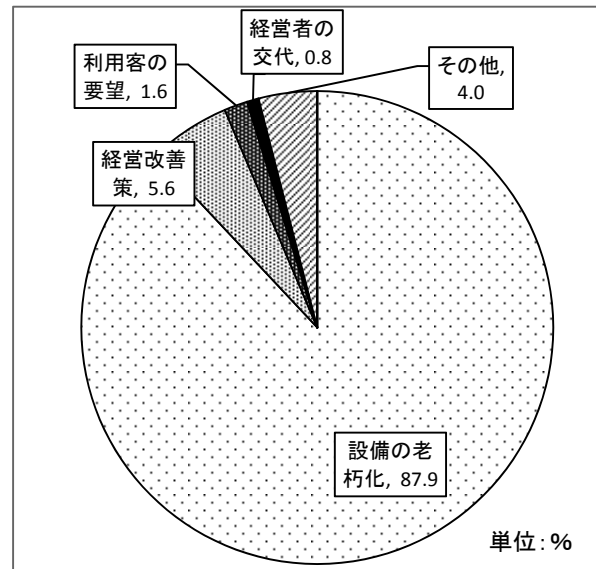
7 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な理由をみると(図36)、「設備の老朽化」が87.9%と最も多くなっている。老朽化の進展によって、やむなく設備投資を実施している場合が大半であるといえる。

次いで、「経営改善策」5.6%、「その他」4.0%、「利用客の要望」1.6%、「経営者の交代」0.8%と続く。

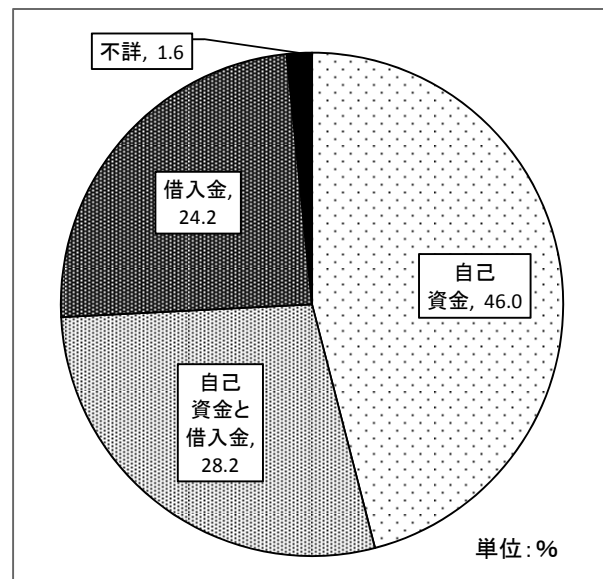
図36 過去3年間の設備投資の理由



(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、設備投資の主な資金調達の方法をみると(図37)、「自己資金」が46.0%で最も多く、次いで「自己資金と借入金」が28.2%、「借入金」が24.2%である。

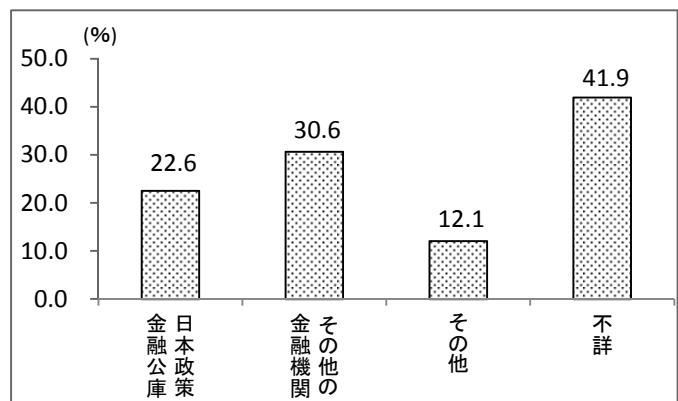
図37 設備投資の主な資金調達方法



(3) 設備投資資金の借入先

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、過去3年間の設備投資に関する借入先をみると(図38)、「その他金融機関」が30.6%、「日本政策金融公庫」が22.6%となっている。

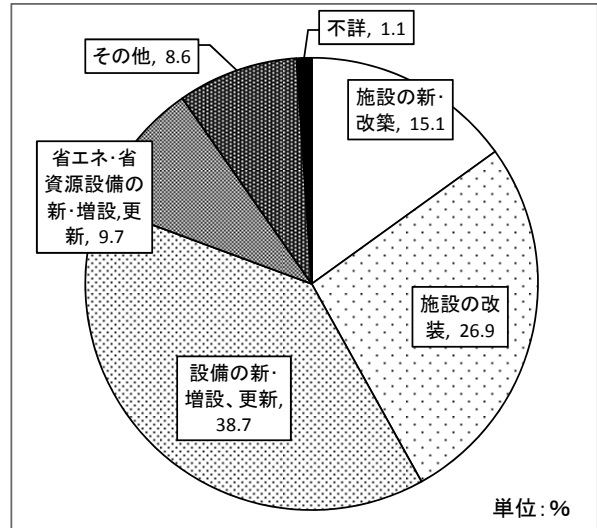
図38 設備投資の借入先(複数回答)



(4) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の主な設備投資内容をみると(図39)、「設備の新・増設、更新」が最も多い38.7%、次いで「設備の改装」26.9%、「設備の新・増設、更新」15.1%となっている。

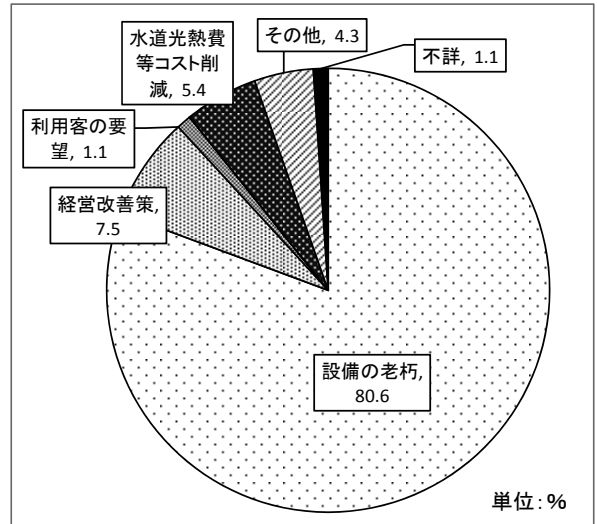
図39 向こう3年間の設備投資の主な内容



(5) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の設備投資理由をみると(図40)、「設備の老朽」が最も多い80.6%、次いで「経営改善策」が7.5%となっている。他には「水道光熱費等コスト削減」5.4%などがある。

図40 向こう3年間の設備投資理由

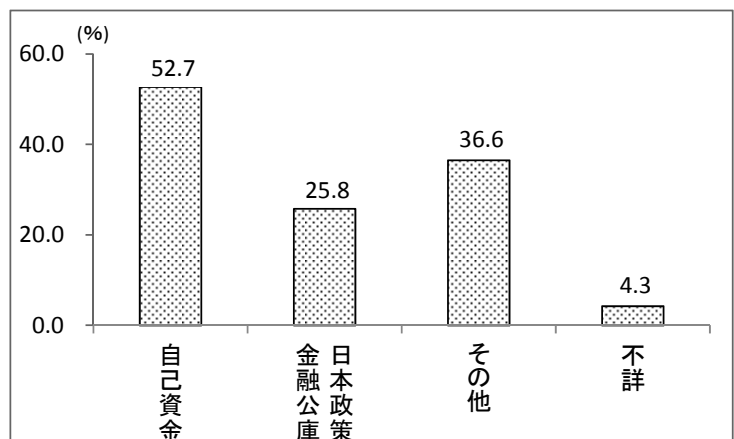


(6) 設備投資の主な資金調達方法

向こう3年間の設備投資予定ありの施設の主な資金調達方法についてみると(図41)、「自己資金」が52.7%、「その他」36.6%、「日本政策金融公庫」が25.8%となっている。

図41 向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法

(複数回答)



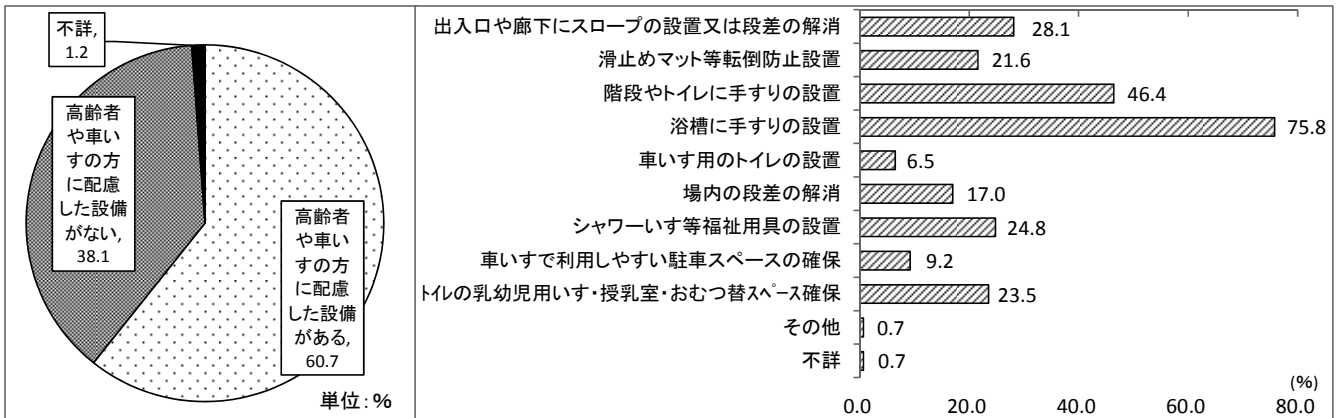
8 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無についてみると(図42)、「ある」の60.7%に対して、「ない」が38.1%となっており、約6割の施設が何らかの設備を備えている。

さらに、「ある」と回答の施設について、その設備の内容をみると、「浴槽に手すりの設置」が75.8%と約8割に上っている。次いで、「階段やトイレに手すり設置」が46.4%、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が28.1%などとなっている。

図42 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の有無及び状況(複数回答)

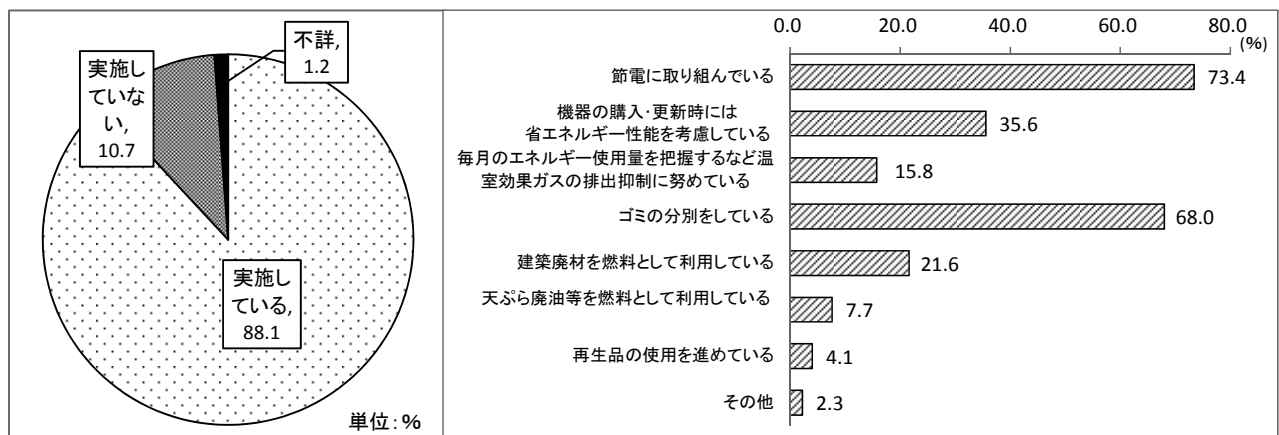


(2) ゴミ減量化・リサイクルの実施状況

ゴミ減量化・リサイクルの実施状況についてみると(図43)、「実施している」が88.1%、「実施していない」が10.7%で、大半の施設がゴミ減量化・リサイクルを実施している。

実施している内容については、「節電に取り組んでいる」73.4%、「ゴミの分別をしている」68.0%で高くなっている。次いで、「機器の購入・更新時には省エネルギー性能を考慮している」35.6%、「建築廃材を燃料として利用している」21.6%など燃料・エネルギーに関して環境配慮や節約対策を実施している施設が目立つ。

図4 ゴミ減量化・リサイクルの実施状況(複数回答)



9 サービス関係の項目

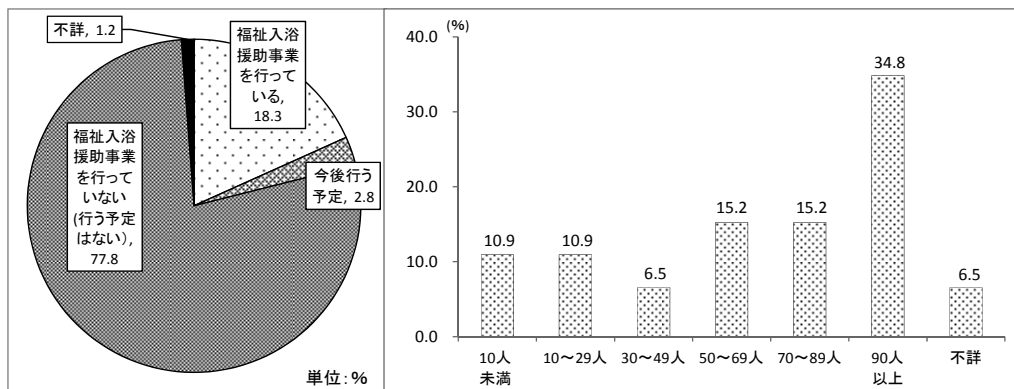
(1) 福祉入浴援助事業

「福祉入浴援助事業」とは、高齢者や障害者が利用しやすいように改造した公衆浴場を利用して入浴介助等を伴う入浴事業で、「デイセンター」、「デイ銭湯」などと呼ばれている。

福祉入浴事業の実施状況についてみると(図44)、「福祉入浴事業を行っている」は全体の18.3%にとどまっている。「今後行う予定」も2.8%と少なく、「福祉入浴事業を行っていない(行う予定はない)」が大半の77.8%となっている。

福祉入浴事業を行っている施設の1か月間の利用者延べ数は、90人以上が34.8%、「50～69人」「70～89人」が同率の15.2%となっている。

図 44 福祉入浴事業の実施状況および1か月間の利用者延べ数別構成割合

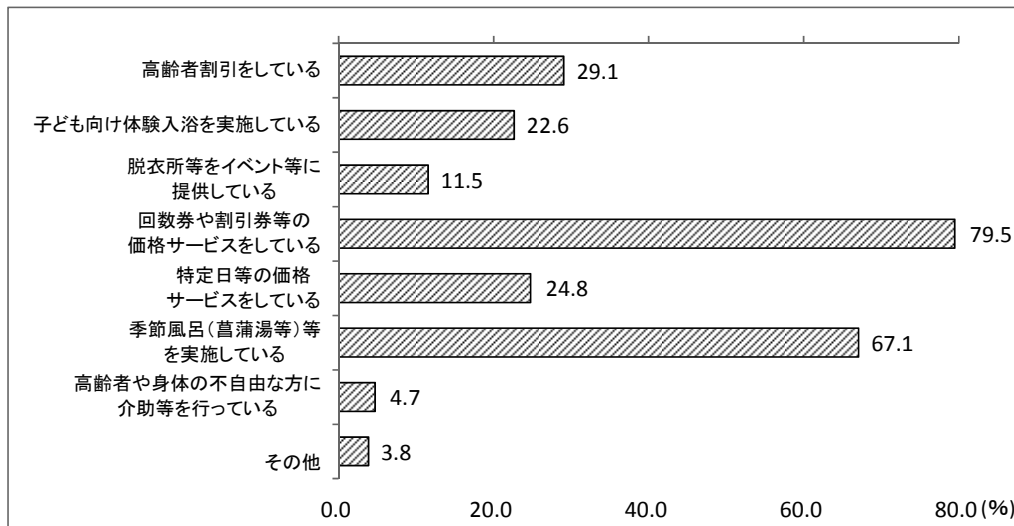


(2) サービスの内容

サービスを行っている施設の実施しているサービスの内容についてをみると(図45)、「回数券や割引券等の価格サービスをしている」が最も多い79.5%、次いで「季節風呂(菖蒲湯等)等を実施している」が67.1%と、この2点が過半数を大きく超えている。

他には、「高齢者割引をしている」29.1%、「特定日等の価格サービスをしている」24.8%などとなっている。

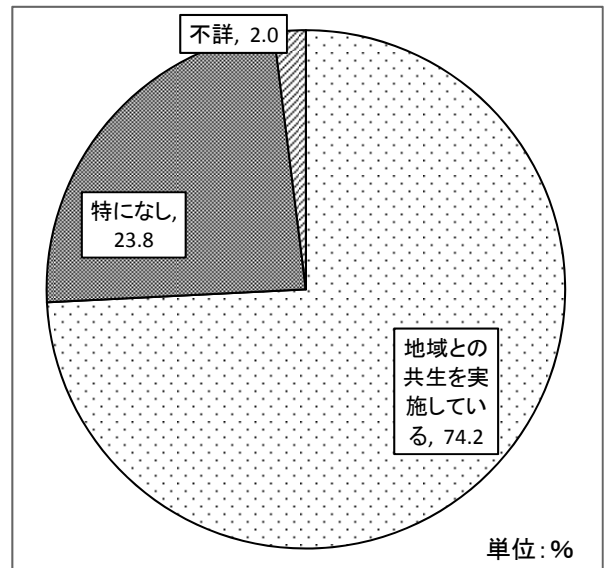
図 45 実施しているサービスの内容(複数回答)



(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると(図46)、「地域との共生を実施している」が74.2%であり、「特になし」が23.8%となっている。

図46 地域との共生の状況について



地域との共生を「実施している」施設の、実施内容をみると(図47)、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が最も多い51.3%で約半数を占める。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が48.7%となっている。

他には「子育て支援、福祉サービスに協力している」33.7%、「健康づくり事業等の保健衛生サービスに協力している」29.9%などとなっている。

図47 地域との共生の内容(複数回答)

